



JPX-NIKKEI Mid Small

2016-2019年度選定



2020年1月期 第2四半期決算説明資料

株式会社 丹青社

(証券コード：9743)

<https://www.tanseisha.co.jp/>

目次

PART1

会社概要

PART2

- ①2020年1月期第2四半期業績概況
- ②セグメント別業績概況

PART3

- ①2020年1月期 業績計画
- ②中期経営計画

PART 1

会社概要

ディスプレイ業とは

日本標準産業分類における定義

主として販売促進、教育啓蒙、情報伝達等の機能を発揮させることを目的として、店舗、博覧会場、催事などの展示等に係る調査、企画、設計、展示、構成、製作、施工監理を一貫して請負い、これら施設の内装、外装、展示装置、機械設備（音響、映像等）などを総合的に構成演出する業務を行う事業所をいう。

当社では…

人と人、人とモノ、人と情報が行き交う空間を「社会交流空間」ととらえ、空間やメディアを有効活用し、魅力ある「社会交流空間」を創造すること。

補 足

日本のディスプレイ業は、日本万国博覧会（1970年）のディスプレイ業務を契機に、ディスプレイ機能を飛躍的に向上させ、社会の発展とともに、“ショーウィンドウから都市計画まで”と言われるほど業務範囲を拡大させている。

ディスプレイ業界の特徴

- ◆市場規模は1兆6,000億円程度（当社のターゲットとなるのは8,000億円程度）
- ◆業務内容が幅広い（あらゆる施設の調査、企画、設計、施工、運営管理）
- ◆特定分野に特化した中小企業が大半を占める（最大手でも市場シェアは10%程度）
- ◆景気動向に業績が左右されるケースが多い
- ◆各四半期ごとに利益が積みあがる構造ではない

<売上高の推移>

（単位：百万円）

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度 (計画)
乃村工藝社	115,561	115,841	125,859	130,000
丹青社	70,781	75,156	82,677	84,000
スペース	49,243	50,746	46,458	51,000

※あらゆる分野で事業展開を行っている総合ディスプレイ業者は当社と乃村工藝社の2社のみ

丹青社の空間づくりは、創業者 渡辺正治が戦後活気づく百貨店の店内装飾を東京（上野）で手がけたことからスタートしました。

1970年万国博覧会のパビリオンづくりの実績を契機に躍進するなか、技術とクリエイティブに磨きをかけ続け、創業以来70余年、総合ディスプレイ業のフィールドを広げてまいりました。時代を読む目を力に、「ここを動かす空間づくり」への取り組みを続けています。

【商号】	株式会社丹青社
【設立】	1959年12月25日
【上場】	東京証券取引所市場第一部（証券コード：9743）
【資本金】	40億26百万円
【従業員数】	1,269名（連結）
【連結子会社】	8社(海外子会社拠点含む)
【営業拠点】	国内12拠点
【事業内容】	総合ディスプレイ業
【決算期】	1月31日

事業区分		事業内容	主要な施設	主要な取引先
ディスプレイ業	商業その他施設事業	商業施設全般（チェーンストア事業に係るものを除く）の内装（設計・施工）	百貨店・大型SC、各種専門店、飲食店、イベント・販促施設、アミューズメント施設、オフィス、ホテル、その他公共施設等	大手百貨店、電鉄会社、自動車メーカー、家電メーカー、住宅関連メーカー、アミューズメント企業等
	チェーンストア事業	チェーン展開型店舗施設の内装（設計・施工）	チェーン展開型の飲食店・アパレルショップ、コンビニエンスストア等	チェーン展開型の飲食店・アパレルショップ、コンビニエンスストア等
	文化施設事業	博物館、美術館、企業ミュージアム等の内装（設計・施工）	博物館、美術館、企業ミュージアム等	中央省庁、各地方自治体等
その他		事務サービス インターネット情報サービス		

業務の範囲（提供価値）

丹青社が提供する価値、
それは「空間づくり」による課題解決力です。

空間づくりのあらゆるプロセスをサポート



- | | | | |
|----------------|-------------|-------------------------|--------------|
| ■ コンサルティング | ■ デザインコンセプト | ■ 設計監理 | ■ 施設の管理運営 |
| ■ 各種調査 | ■ 平面レイアウト | ■ 制作・施工 | ■ 保守、メンテナンス |
| ■ プランニング | ■ 基本・実施設計 | ■ 空間演出のテクニカル
ディレクション | ■ 販促・イベント計画 |
| ■ 異業種提携 | ■ 空間演出提案 | | ■ 評価・検証・効果測定 |
| ■ ブランディング | | | |
| ■ プロジェクトマネジメント | | | |

「空間づくり」のプロセスをトータルにサポート
調査・企画からデザイン・設計、制作・施工、運営まで、空間づくりのあらゆるプロセスをサポートしています。
お客さまのニーズにあわせてワンストップでプロジェクトの推進をお手伝いすることが可能です。

業務の範囲（提供価値）

顧客の抱える課題は様々・・・

集客

売上げ

情報
伝達

P R

コスト
削減

販わい
創出

場の
活用

丹青社は、顧客の課題解決のための
ビジネスパートナーとして、その専門力を発揮しています。
この空間づくりの原資となるのが
デザイン、クリエイティブです。
そして、顧客が抱えている課題を、
「空間づくり」で解決する、お手伝いをしています。

当社の特長・強み

総合ディスプレイ業

- ① あらゆる分野の施設を対象として事業展開を行っている
- ② 「空間づくり」に関するプロセスをトータルでサポートすることが可能

空間づくりを支える技術力

- ① プランナー・デザイナー 250名
- ② 制作職 413名
(内、一級建築士61名、一級施工管理技士218名)

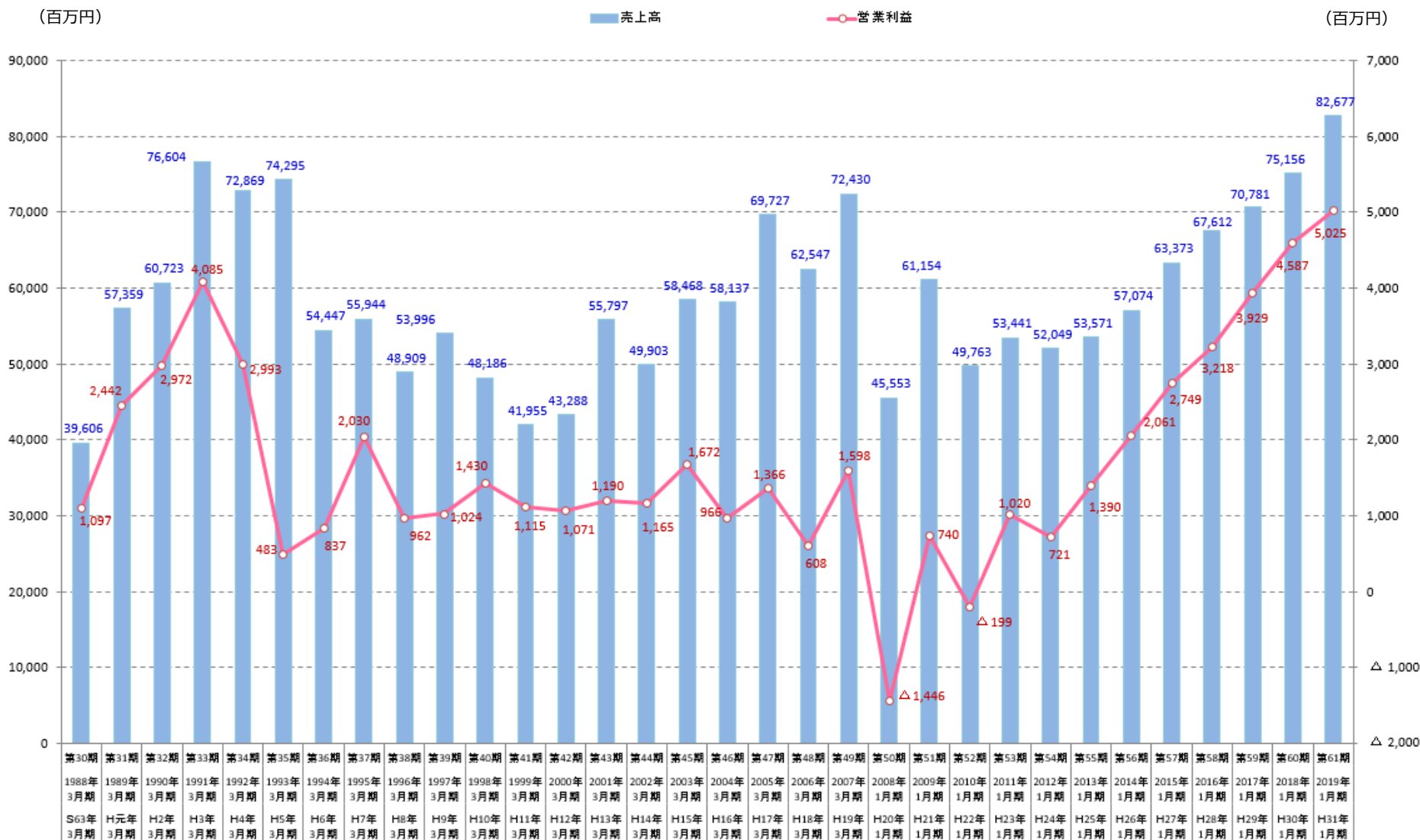
空間づくりを支える協力会社群

- ① 継続取引会社 約1,500社
- ② パートナー協力会社 263社 (2019年1月現在)

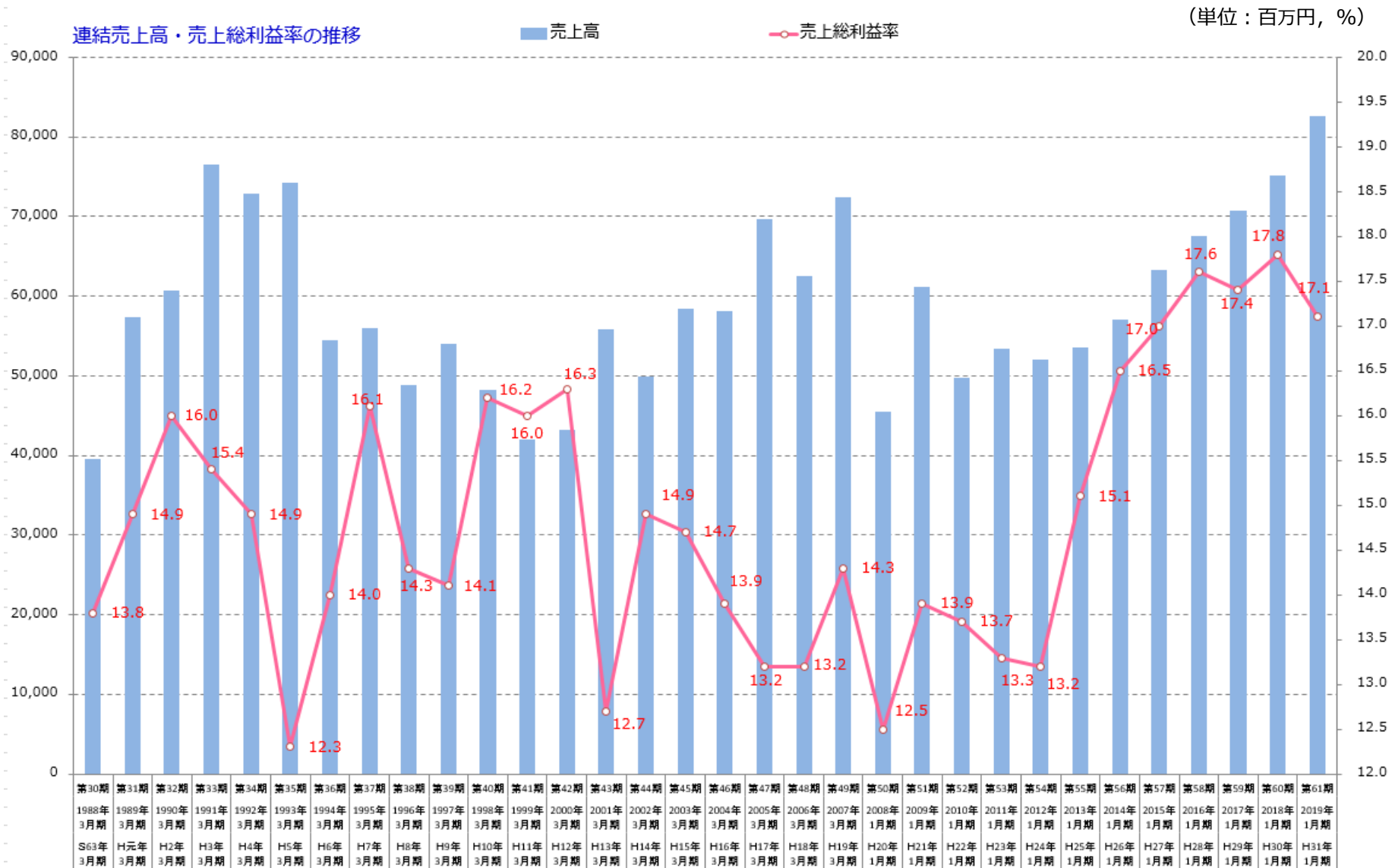
事業上の特長

- ① 文化施設事業においては専門のシンクタンクを備え、業界No.1のシェア
- ② チェーンストア事業においては業界のパイオニアである
(他社に先行して事業を立ち上げた競争優位性)

業績の推移① (連結売上高および営業利益の推移)



業績の推移② (連結売上高および売上総利益率の推移)



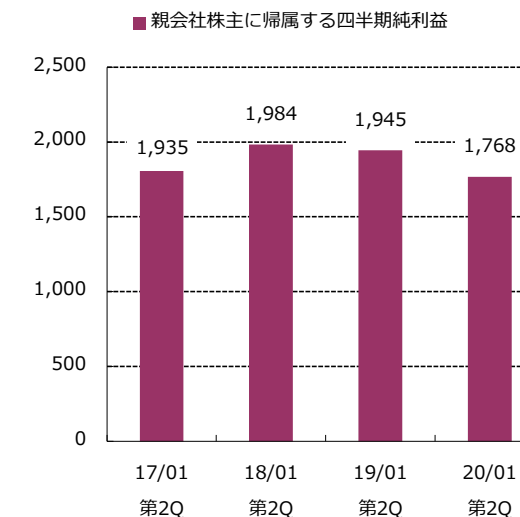
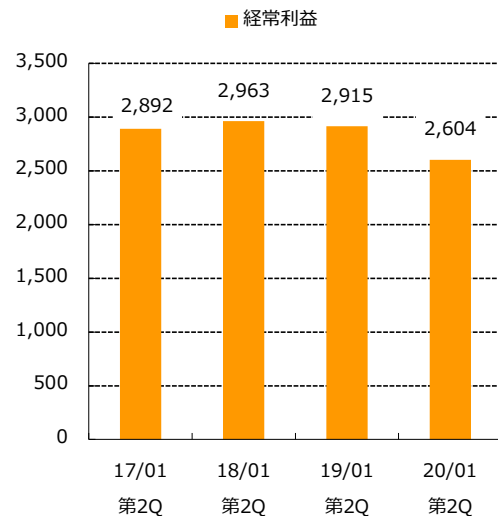
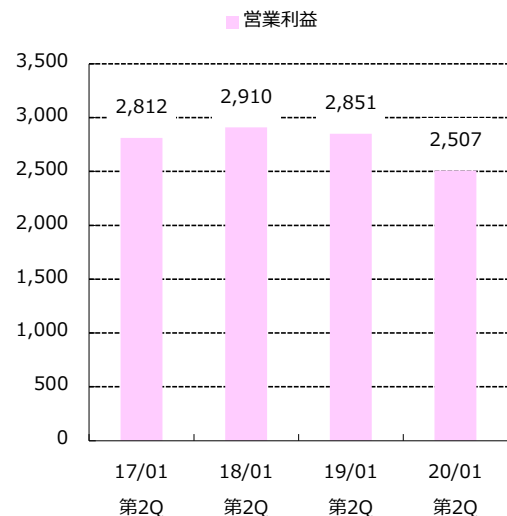
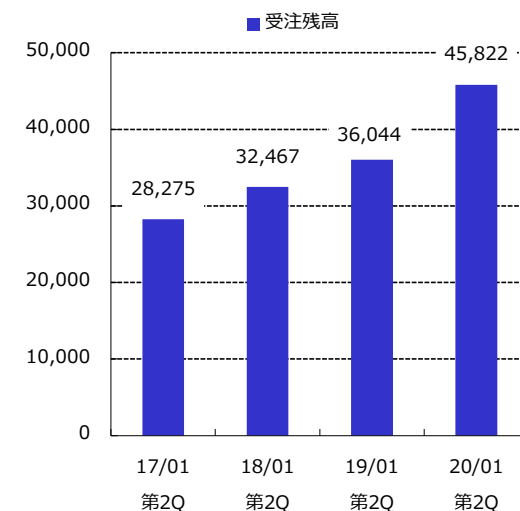
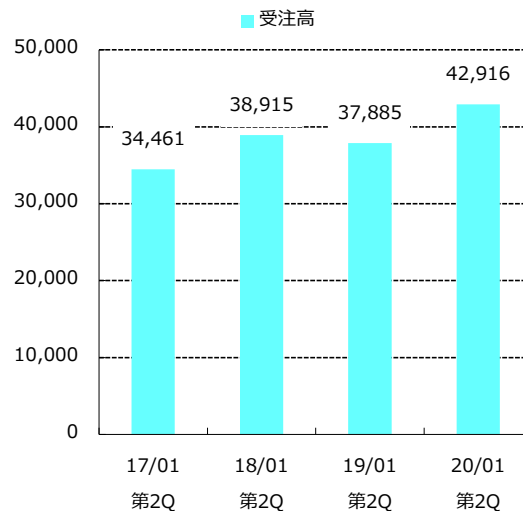
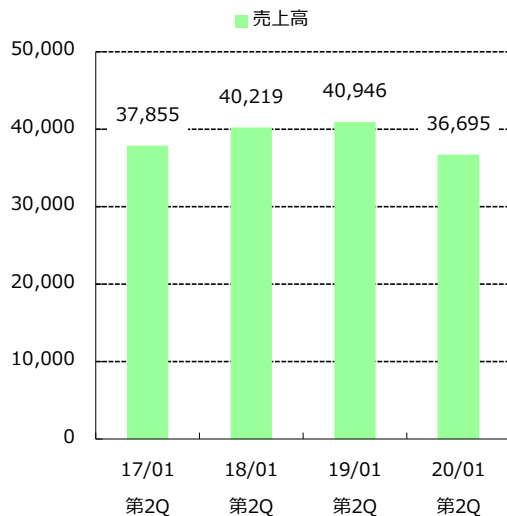
PART2

① 2020年1月期第2四半期 業績概況

2020年1月期 第2四半期 サマリー情報

●引き続き市場環境は良好であり、受注高は前年同期を上回ったものの、前期に比べ翌四半期以降へ繰り越す案件が増加したことにより、前年同期比で減収・減益となった。

(百万円)



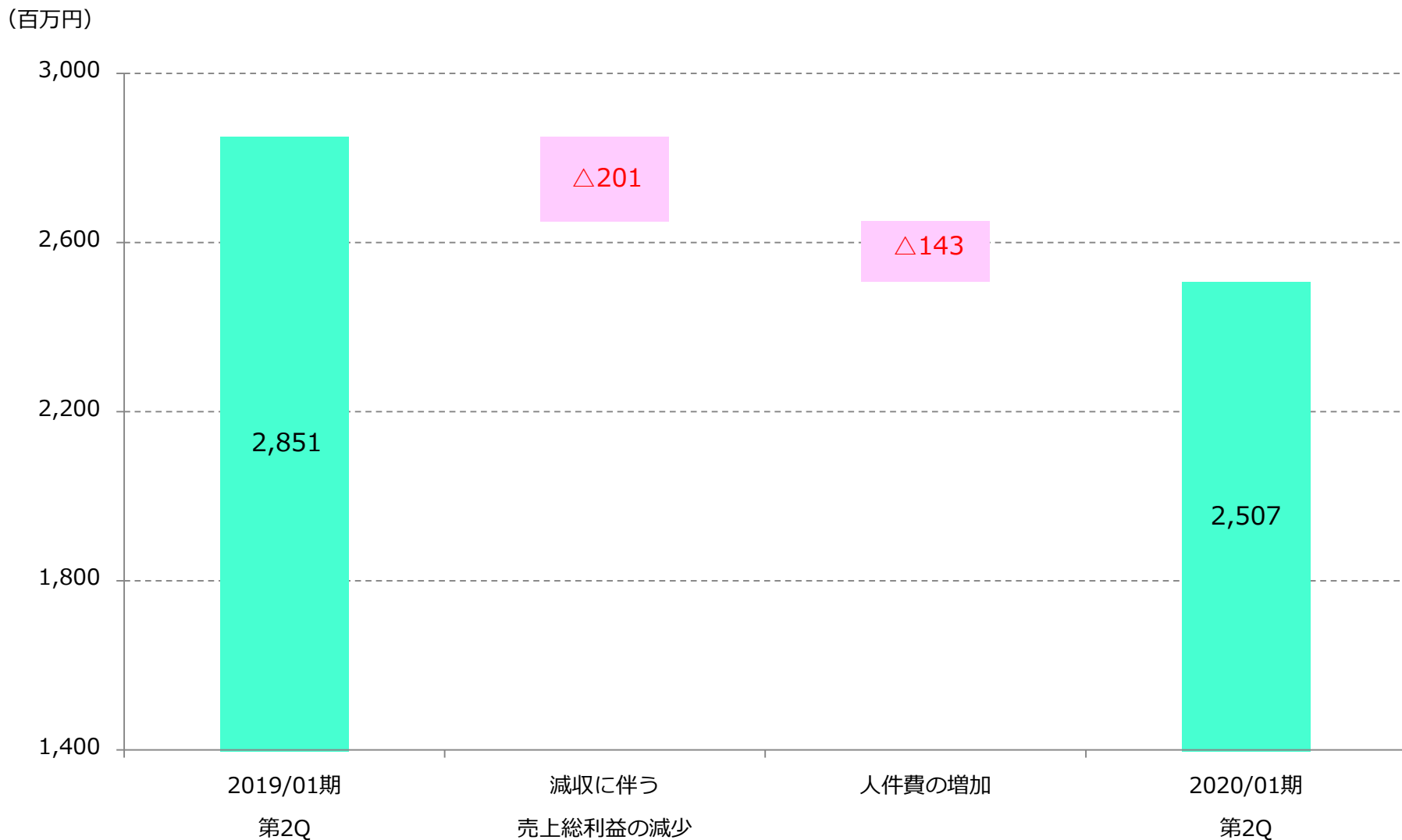
2020年1月期 第2四半期 P/L概況

- 売上総利益率は、収益性重視の受注活動を行った結果、前期比+1.5ポイントとなった。
- 売上総利益率は改善したものの、売上高の減少及び従業員数の増加に伴う人件費の増加により、減益となった。

(百万円)

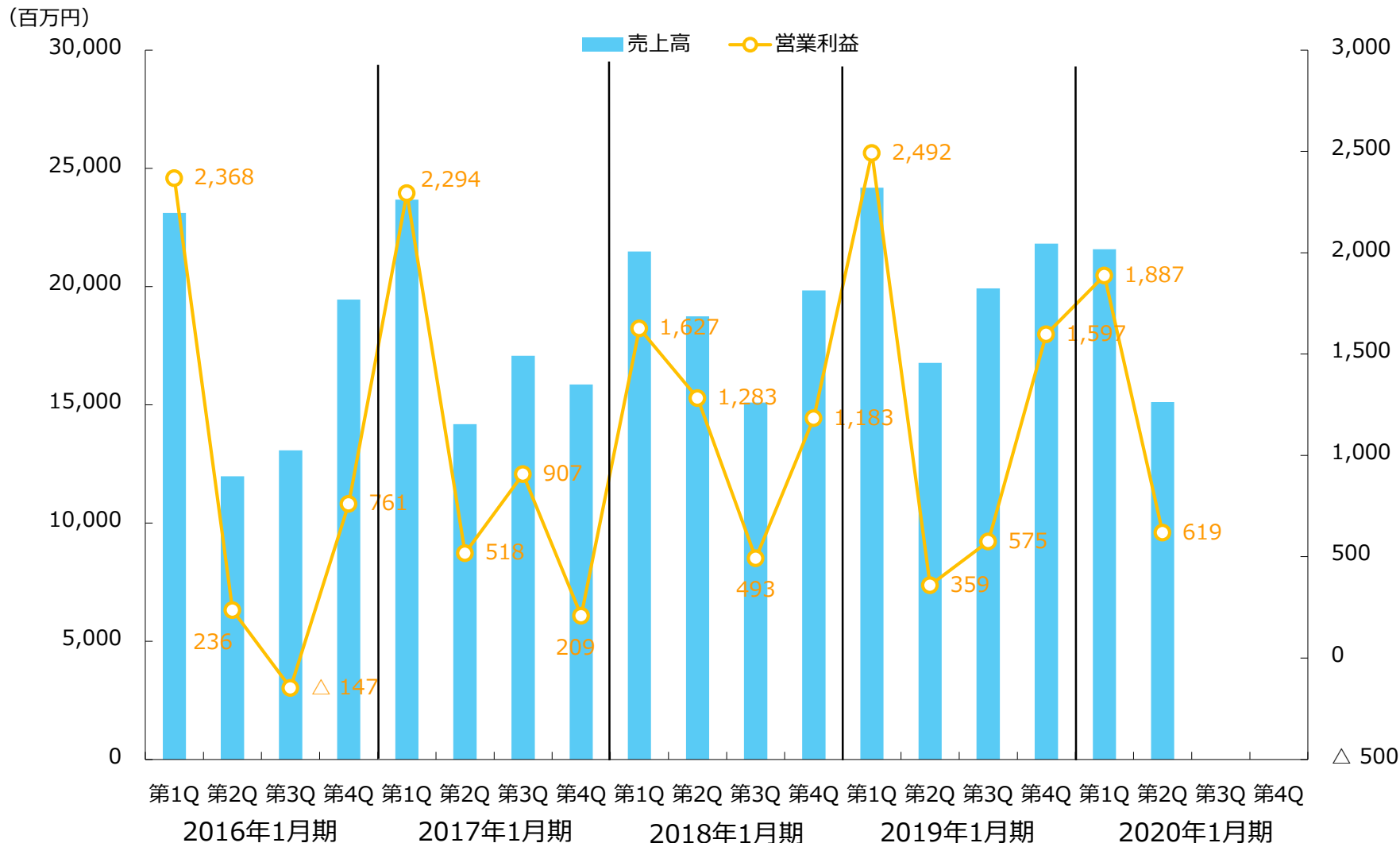
	19/01 第2Q		20/01 第2Q		増 減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
売上高	40,946	100.0	36,695	100.0	△4,250	
売上原価	33,723	82.4	29,673	80.9	△4,049	△1.5
売上総利益	7,223	17.6	7,021	19.1	△201	1.5
販管費	4,371	10.7	4,514	12.3	143	1.6
営業利益	2,851	7.0	2,507	6.8	△344	△0.2
営業外収益	80		104		23	
営業外費用	16		7		△9	
経常利益	2,915	7.1	2,604	7.1	△310	—
特別利益	25		72		46	
特別損失	—		4		4	
法人税・事業税	784		796		12	
法人税等調整額	212		107		△104	
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,945	4.8	1,768	4.8	△176	—
E P S (円)	40.43		37.02		△3.41	
R O E (%)	7.4		6.5		△0.9	

営業利益の減益要因 (対前年同期比)



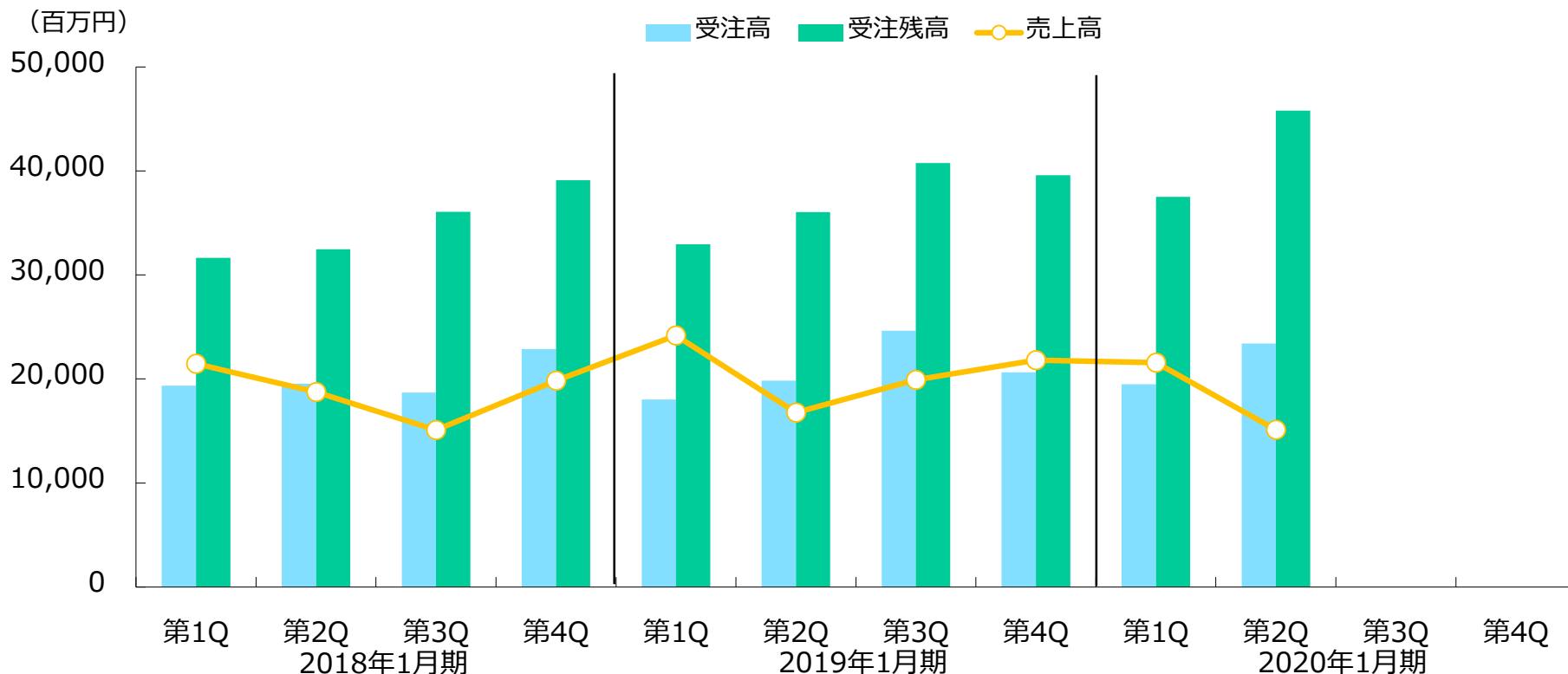
業績の季節変動要因について

- 受注産業であるため、各四半期ごとに利益が積み上がる構造ではない。
- 第4四半期の営業利益には決算賞与の影響が含まれている。
- 2018年1月期、2020年1月期はサービス分野の増加や案件の大型化等の影響で、過去の季節変動と異なる推移を示している。



各四半期の受注高・売上高・受注残高の推移

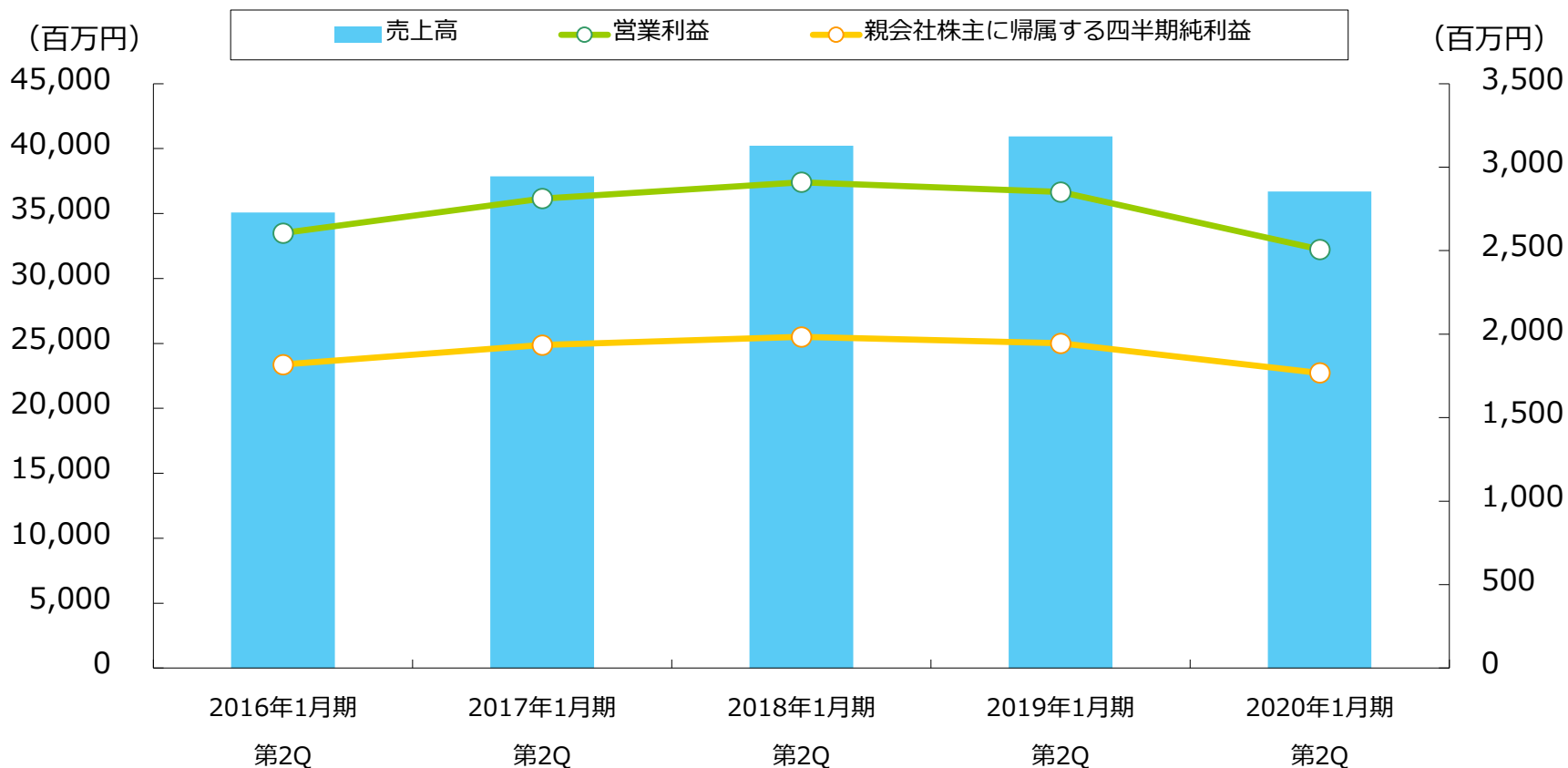
●当第2四半期の売上高は、前年同期を下回ったものの、主に商業その他施設事業において新規受注が増加したことや翌四半期以降へ繰り越す案件が増加したこと等により、受注高及び受注残高は前年同期を上回った。



	2018年1月期				2019年1月期				2020年1月期			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q
売上高 (百万円)	21,476	18,742	15,097	19,839	24,173	16,772	19,916	21,814	21,578	15,116		
受注高 (百万円)	19,370	19,545	18,698	22,876	18,037	19,847	24,636	20,651	19,494	23,421		
受注残高 (百万円)	31,664	32,467	36,068	39,104	32,969	36,044	40,763	39,600	37,516	45,822		

売上高・営業利益・親会社株主に帰属する四半期純利益の推移

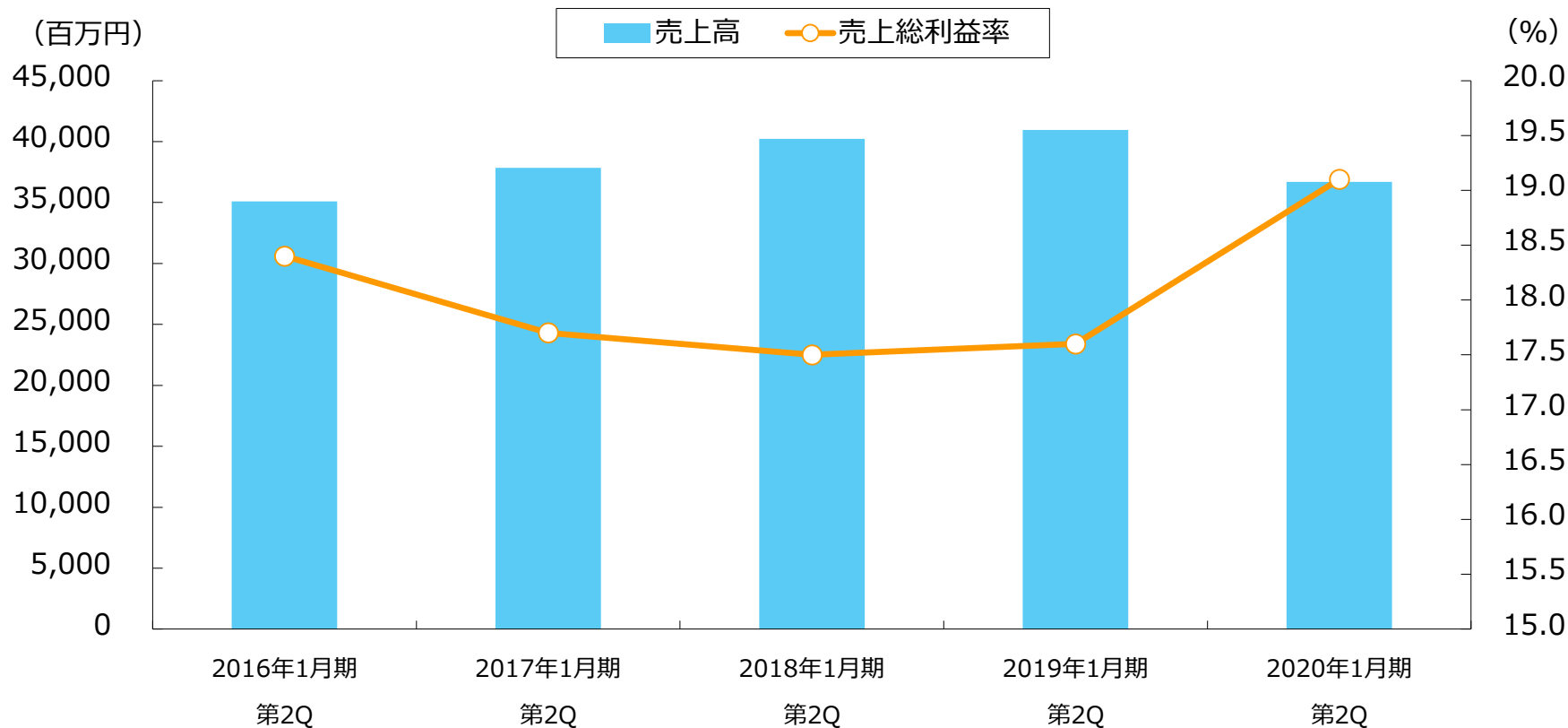
● 売上高、利益面ともに前年同期を下回った。



	2016年1月期第2Q	2017年1月期第2Q	2018年1月期第2Q	2019年1月期第2Q	2020年1月期第2Q
売上高 (百万円)	35,087	37,855	40,219	40,946	36,695
営業利益 (百万円)	2,605	2,812	2,910	2,851	2,507
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	1,818	1,935	1,984	1,945	1,768

売上高および売上総利益率の推移

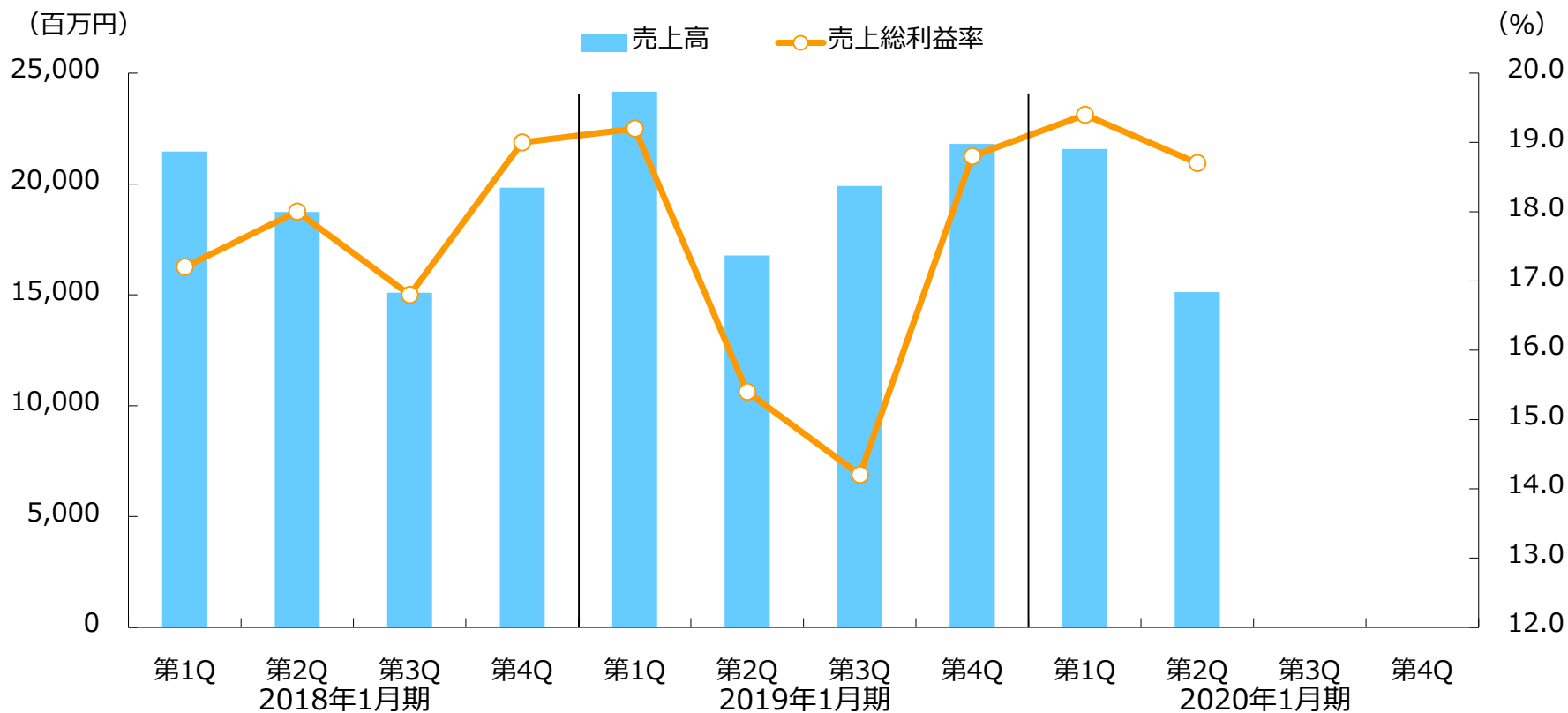
● 収益性を重視した受注活動を展開した結果、売上総利益率は19.1%に伸長した。



	2016年1月期第2Q	2017年1月期第2Q	2018年1月期第2Q	2019年1月期第2Q	2020年1月期第2Q
売上高 (百万円)	35,087	37,855	40,219	40,946	36,695
売上総利益率 (%)	18.4	17.7	17.5	17.6	19.1

売上高および売上総利益率の推移（各四半期）

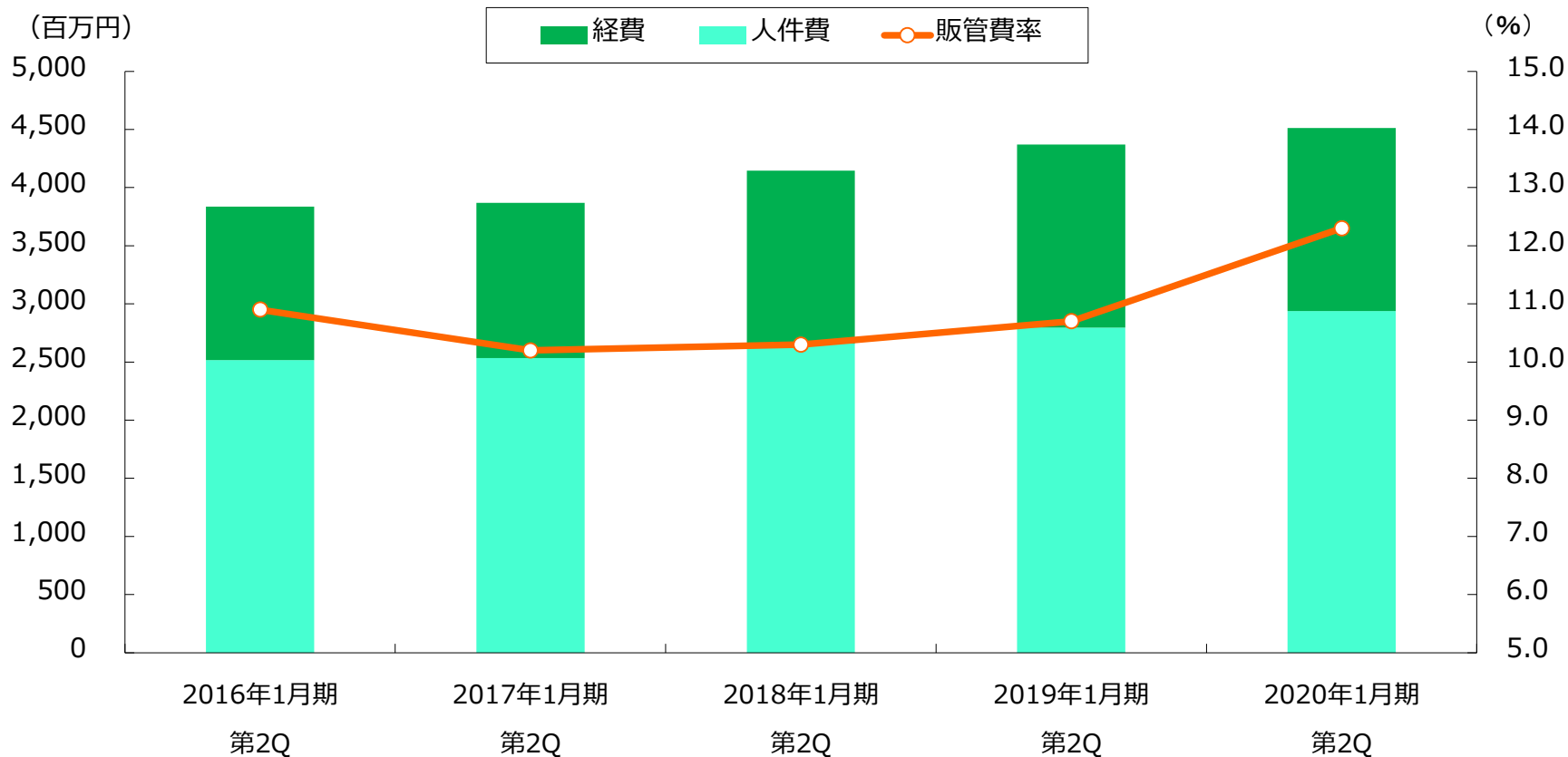
●収益性重視の受注活動を行った結果、前年同期比で3.3ポイント増加し、収益性は改善した。



	2018年1月期				2019年1月期				2020年1月期			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q
売上高 (百万円)	21,476	18,742	15,097	19,839	24,173	16,772	19,916	21,814	21,578	15,116		
売上総利益率 (%)	17.2	18.0	16.8	19.0	19.2	15.4	14.2	18.8	19.4	18.7		

販売費及び一般管理費の推移

- 販管費率は、従業員数の増加に伴う人件費が増加したこと及び売上高の減少により、前年同期比で+1.6ポイントとなった。
- 従業員数の推移（連結） 2018年7月：1,241人 2019年7月：1,269人となり、28人増加。

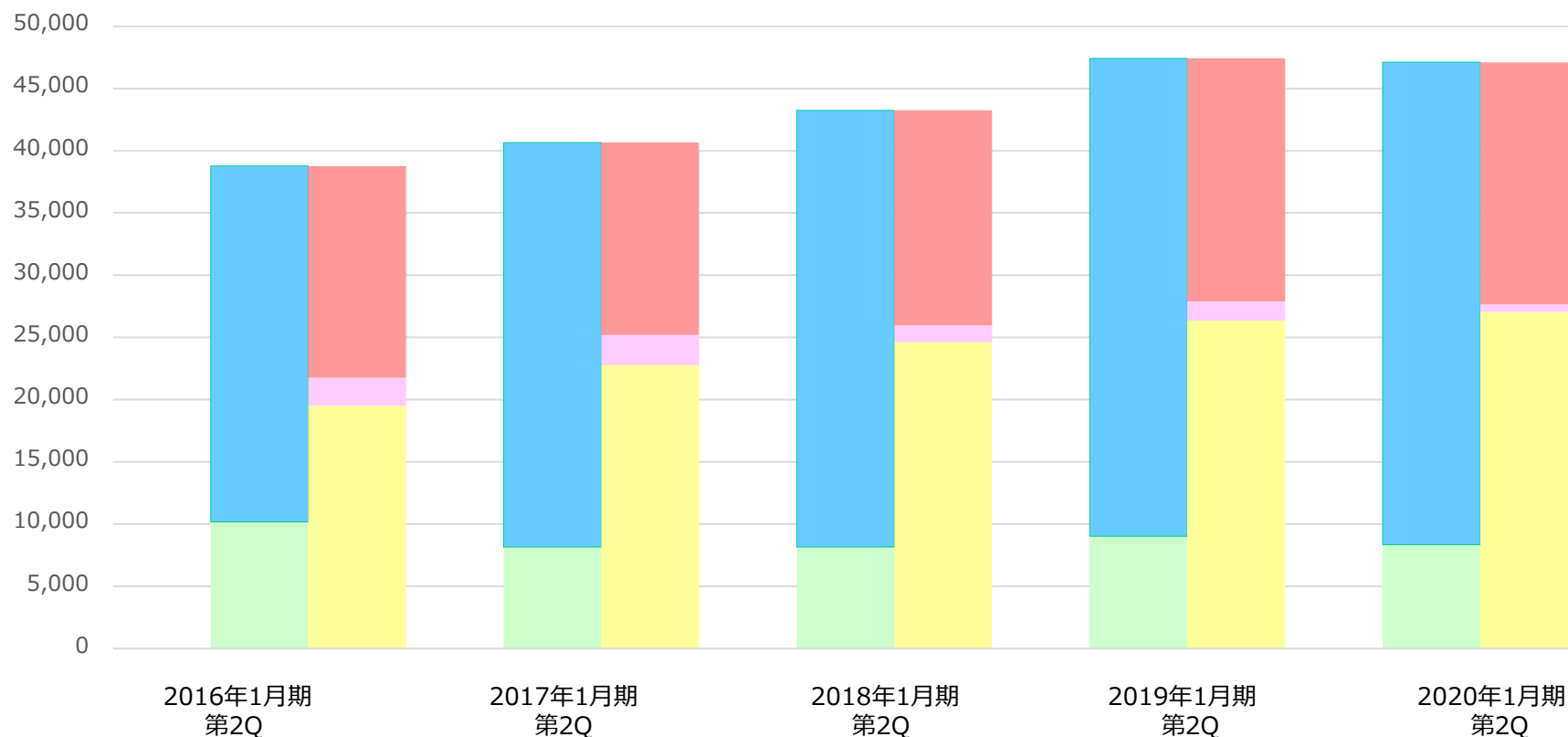


	2016年1月期第2Q	2017年1月期第2Q	2018年1月期第2Q	2019年1月期第2Q	2020年1月期第2Q
人件費 (百万円)	2,517	2,534	2,658	2,796	2,939
経費 (百万円)	1,320	1,336	1,487	1,574	1,574
販管費率 (%)	10.9	10.2	10.3	10.7	12.3

B/S 主要項目の推移

- 自己資本は270億51百万円となり、対前年同期比で7億7百万円の増加となった。
- 自己資本比率 57.4%（前年同期比+1.2ポイント）

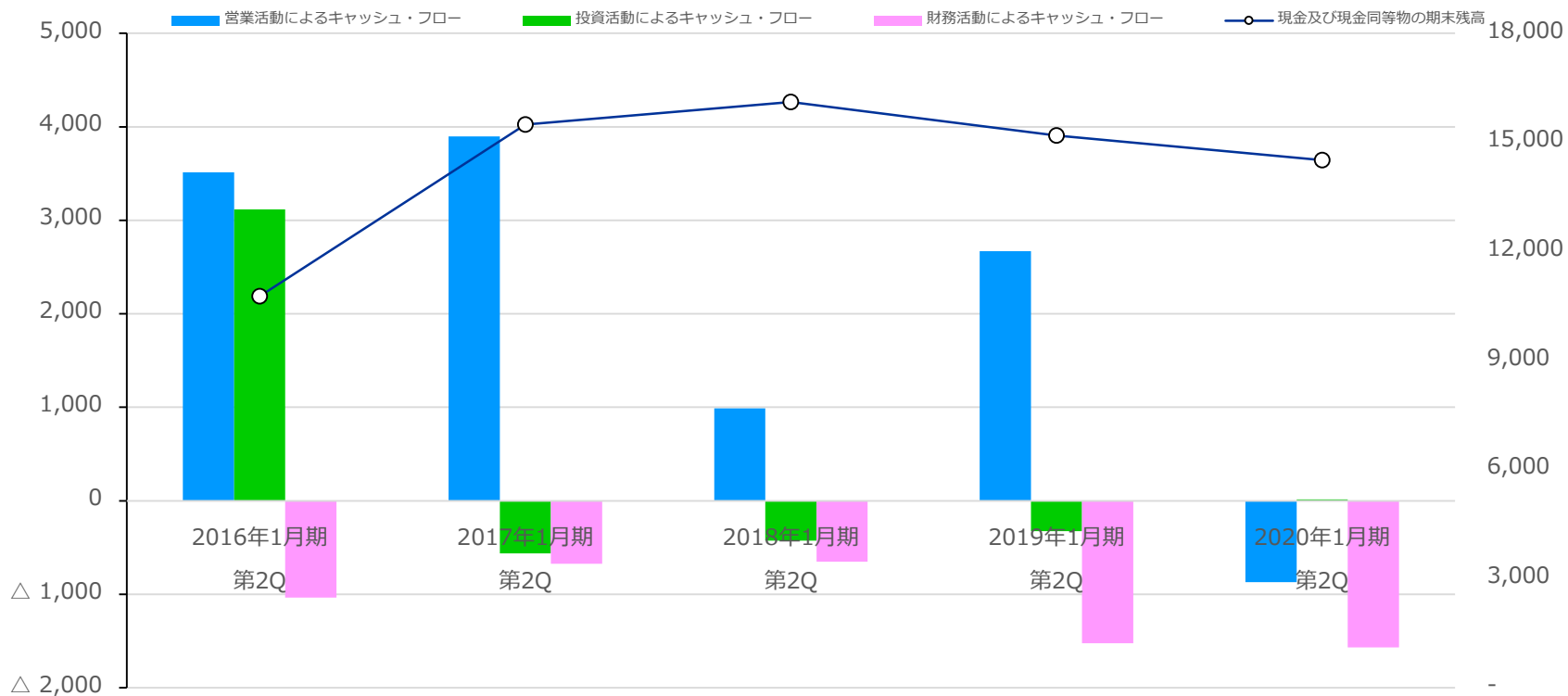
■ 固定資産 ■ 流動資産 ■ 純資産 ■ 固定負債 ■ 流動負債



	2016年1月期第2Q	2017年1月期第2Q	2018年1月期第2Q	2019年1月期第2Q	2020年1月期第2Q
自己資本 (百万円)	19,501	22,778	24,615	26,343	27,051
自己資本比率 (%)	50.3	56.0	56.9	56.2	57.4

キャッシュ・フローの推移

●税金等調整前当期純利益を26億72百万円計上し、支払手形・工事未払金等が25億51百万円、未成工事受入金が19億39百万円増加したものの、未成工事支出金等が49億55百万円、受取手形・完成工事未収入金等8億51百万円が増加したこと等により営業活動によるキャッシュ・フローは、△8億71百万円となった。



(単位: 百万円)	2016年1月期第2Q	2017年1月期第2Q	2018年1月期第2Q	2019年1月期第2Q	2020年1月期第2Q
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,512	3,896	988	2,670	△871
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,117	△562	△427	△326	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,036	△675	△652	△1,522	△1,568
現金及び現金同等物の期末残高	10,768	15,491	16,109	15,190	14,514

PART2

②2020年1月期第2四半期 セグメント別業績概況

2020年1月期 第2四半期 セグメント別業績概況

● 商業その他施設事業	市場環境は引き続き良好であり、ホテルや大型スポーツ施設等の案件を手掛けたものの、翌四半期以降へ繰り越す案件が増加したこともあり、売上高は前年同期を下回った。しかしながら、収益性を重視した受注活動を行った結果、営業利益については前年同期を上回った。
● チェーンストア事業	飲食店分野が堅調に推移したことから、売上高は前年同期を上回ったものの、営業利益については前年同期を下回った。
● 文化施設事業	前期と比較して大型案件が少なかったこと等から、売上高、営業利益ともに前年同期を下回った。
● その他	前期に連結子会社のうち1社の株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、売上高、営業利益ともに前年同期を下回った。

(百万円)

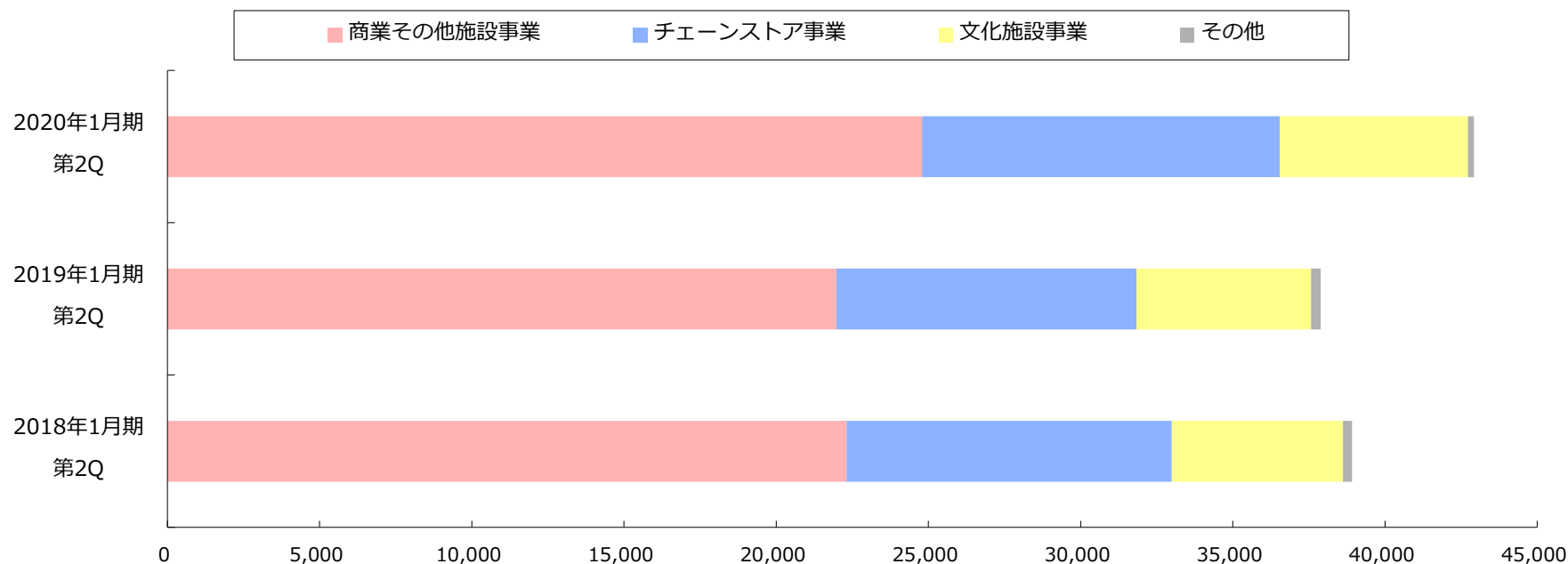
	売上高			営業利益		
	19/01 第2Q	20/01 第2Q	増減	19/01 第2Q	20/01 第2Q	増減
商業その他施設事業	23,813	21,206	△2,607	1,310	1,536	226
チェーンストア事業	9,781	9,840	58	635	592	△43
文化施設事業	7,036	5,453	△1,583	771	284	△486
その他	313	195	△118	129	109	△19
調整額	—	—	—	5	△16	△21
合計	40,946	36,695	△4,250	2,851	2,507	△344

セグメント別 受注高の状況

- 受注高は、主に商業その他施設事業では空港関連施設、オフィス、テーマパーク等のサービス分野、チェーンストア事業では飲食店分野の新規受注が増加したこと等により前年同期比で50億31百万円の増加となった。

(百万円)

	18/01 第2Q	19/01 第2Q	20/01 第2Q	前期比増減
商業その他施設事業	22,310	21,979	24,790	2,811
チェーンストア事業	10,682	9,854	11,746	1,891
文化施設事業	5,627	5,737	6,184	446
その他	295	313	195	△118
受注高合計	38,915	37,885	42,916	5,031

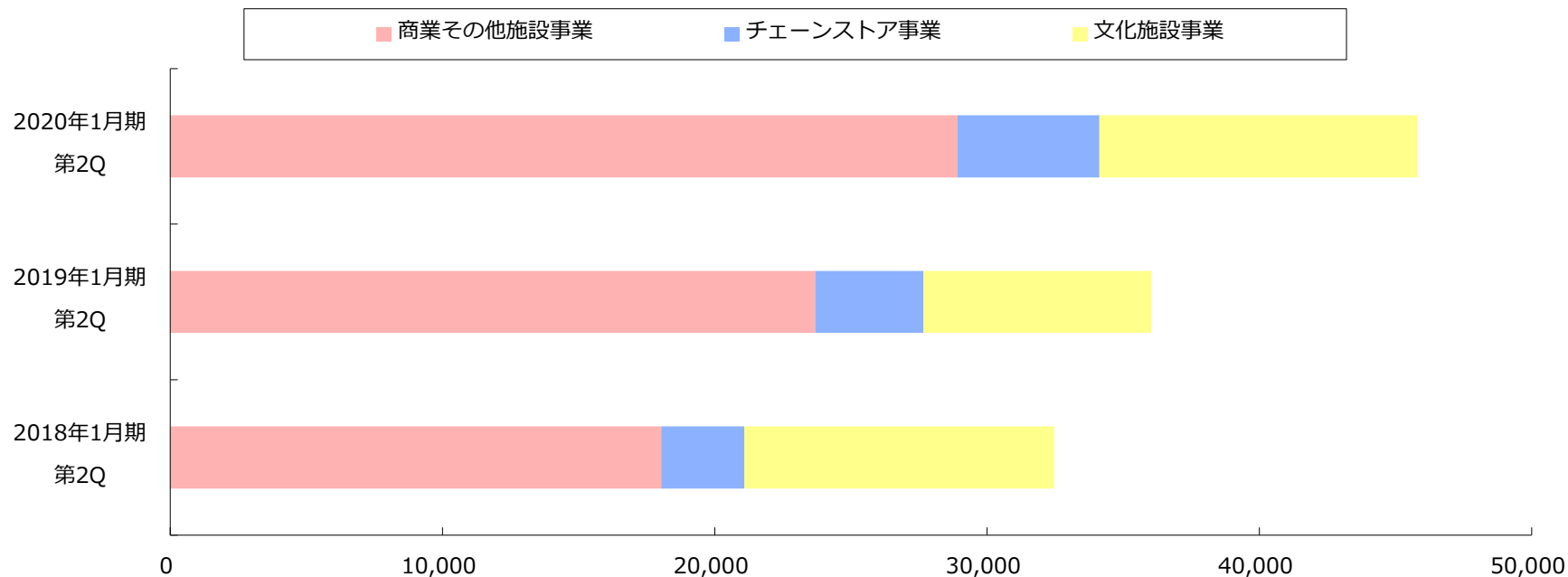


セグメント別 受注残高の状況

- 受注残高は、主に商業その他施設事業において新規受注が増加したことにより前年同期比で97億77百万円の増加となった。

(百万円)

	18/01 第2Q	19/01 第2Q	20/01 第2Q	前期比増減
商業その他施設事業	18,040	23,694	28,922	5,227
チェーンストア事業	3,045	3,967	5,208	1,241
文化施設事業	11,381	8,382	11,691	3,309
その他	—	—	—	—
受注残高合計	32,467	36,044	45,822	9,777



PART 3

① 2020年1月期 業績計画

2020年1月期 業績計画

- 2020年1月期 売上高840億円、営業利益54億円
- 営業利益54億円で、3期連続で過去最高の更新を目指す。

(百万円)

	2019年1月期				2020年1月期			
	第2Q実績		通期実績		第2Q実績		通期計画	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
受注高	37,885		83,173		42,916		88,000	
売上高	40,946	100.0	82,677	100.0	36,695	100.0	84,000	100.0
売上総利益	7,223	17.6	14,163	17.1	7,021	19.1	14,700	17.5
営業利益	2,851	7.0	5,025	6.1	2,507	6.8	5,400	6.4
経常利益	2,915	7.1	5,219	6.3	2,604	7.1	5,500	6.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,945	4.8	4,206	5.1	1,768	4.8	3,750	4.5
E P S (円)	40.43		87.63		37.02		78.38	
R O E (%)	7.4		16.0		6.5		13.5	

2020年1月期 セグメント別 業績計画

●良好な市場環境を背景に、商業その他施設事業において売上高、営業利益を伸ばす。

(百万円)

		2019年1月期		2020年1月期	
		第2Q実績	通期実績	第2Q実績	通期計画
受注高	商業その他施設事業	21,979	49,678	24,790	54,300
	チェーンストア事業	9,854	20,643	11,746	21,200
	文化施設事業	5,737	12,164	6,184	12,100
	その他	313	687	195	400
受注高計		37,885	83,173	42,916	88,000
売上高	商業その他施設事業	23,813	49,870	21,206	51,600
	チェーンストア事業	9,781	21,234	9,840	20,900
	文化施設事業	7,036	10,884	5,453	11,100
	その他	313	687	195	400
売上高計		40,946	82,677	36,695	84,000
営業利益	商業その他施設事業	1,310	2,648	1,536	3,230
	チェーンストア事業	635	1,484	592	1,360
	文化施設事業	771	641	284	690
	その他	129	239	109	120
調整額		5	12	△16	—
営業利益計		2,851	5,025	2,507	5,400

PART 3

②中期経営計画

中期経営計画（2019年1月期～2021年1月期）

- 中期経営計画最終年度である2021年1月期計画は、売上高875億円、営業利益61億円。
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック関連の売上計上は、大半が2021年1月期となる見込み。

(百万円)

	2019年1月期		2020年1月期 (計画)		2021年1月期 (中期経営計画最終年度)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
受注高	83,173		88,000		90,000	
売上高	82,677	100.0	84,000	100.0	87,500	100.0
売上総利益	14,163	17.1	14,700	17.5	15,700	17.9
営業利益	5,025	6.1	5,400	6.4	6,100	7.0
経常利益	5,219	6.3	5,500	6.5	6,200	7.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,206	5.1	3,750	4.5	4,200	4.8
E P S (円)	87.63		78.38		87.78	
R O E (%)	16.0		13.5		14.1	

セグメント別 中期経営計画

- 商業その他施設事業において、東京オリンピック・パラリンピックや、都市再開発関連の案件の増加による需要を取り込み、売上高及び営業利益の拡大を目指す。

(百万円)

		2019年1月期	2020年1月期 (計画)	2021年1月期 (中期経営計画最終年度)
受	商業その他施設事業	49,678	54,300	55,400
	チェーンストア事業	20,643	21,200	22,100
	文化施設事業	12,164	12,100	12,100
	その他	687	400	400
	注 高 計	83,173	88,000	90,000
売	商業その他施設事業	49,870	51,600	53,000
	チェーンストア事業	21,234	20,900	22,000
	文化施設事業	10,884	11,100	12,100
	その他	687	400	400
	上 高 計	82,677	84,000	87,500
営	商業その他施設事業	2,648	3,230	3,580
	チェーンストア事業	1,484	1,360	1,520
	文化施設事業	641	690	880
	その他	239	120	120
	調 整 額	12	—	—
営 業 利 益 計	5,025	5,400	6,100	

中期経営計画 (2019年1月期～2021年1月期)

目
標

■ 連結ROE 10%以上 ■ 配当性向50%以上 ■ 営業利益率7%

	施策 (強化ポイント)	目 標
1	生産基盤の強化	
	<ul style="list-style-type: none"> ・「パートナー協力会社」制度は継続 ・制作業務の効率化と生産性向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・パートナー協力会社への発注比率60%以上 ※ 2019年7月実績：発注比率59.7% ・大型案件に対応できる生産基盤の確立 ・関西、中部、沖縄地域での協力会社体制の整備
2	先端コンテンツ応用演出の強化	
	<ul style="list-style-type: none"> ・各案件で先端コンテンツ応用演出の導入を加速 ・社内外のクリエイターを組み合わせ起用、統括できる人材の育成 	先端コンテンツ応用演出関連の受注高 <ul style="list-style-type: none"> ・2019年7月実績 54億円 ・2020年1月期 (計画) 209億円 ・中期経営計画最終年度 (計画) 224億円
3	デザイン力の強化	
	<ul style="list-style-type: none"> ・組織をデザインセンターとして統合・一体化 ・若手デザイナーを積極登用しスキルを継承 	
4	安全・高品質の追求	
	<ul style="list-style-type: none"> ・対制作職教育の専門部門を設置 	
5	働き方改革と生産性向上	
	<ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革への取り組みと多様なワークスタイルの実現 	

株主還元に関する方針

【重視する経営指標】

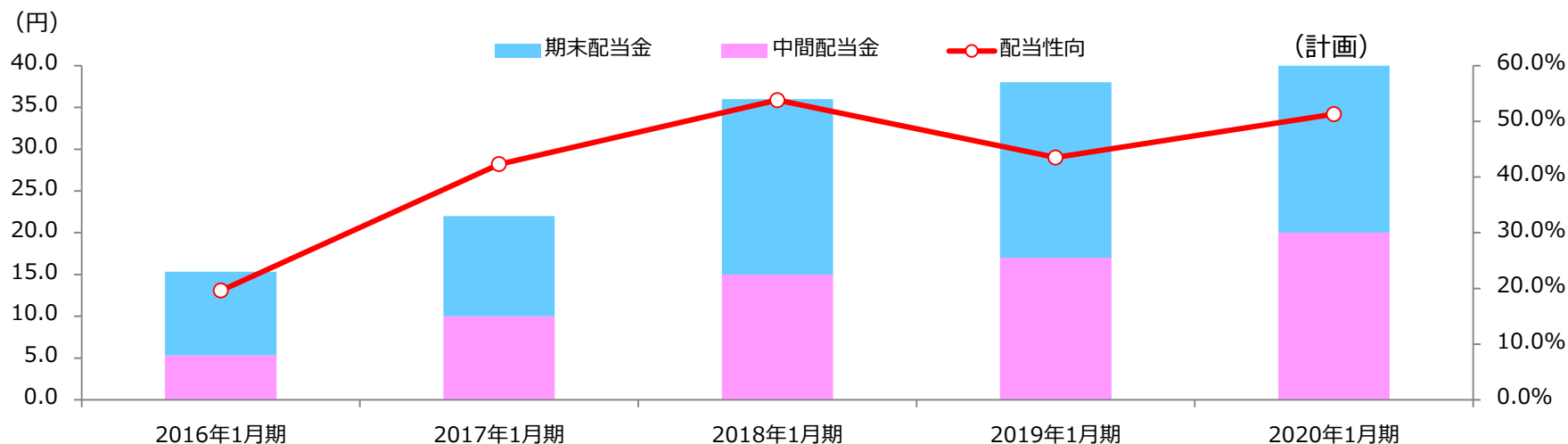
ROE 10%以上

【連結配当性向】

還元目標は配当性向50%以上

※ 2016年1月期までは当期純利益が通常より高く計上されているため配当性向は低くなっております

※ 2019年1月期については、特別利益の要素を除いたうえで、50%還元としております。



	2016年1月期	2017年1月期	2018年1月期	2019年1月期	2020年1月期 (計画)
中間配当金 (円)	5.33	10.00	15.00	17.00	20.00
期末配当金 (円)	10.00	12.00	21.00	21.00	20.00
合計 (円)	15.33	22.00	36.00	38.00	40.00
連結配当性向 (%)	16.8	40.3	53.8	43.5	51.3
発行済株式総数 (株)	48,424,071	48,424,071	48,424,071	48,424,071	48,424,071

※ 2015年8月1日付で株式分割 (1 : 1.5) を実施しているため、1株あたり配当金については全て株式分割の影響を遡及させて記載しております。

※ 当社の配当基準日は、中間配当：7月31日 期末配当：1月31日

全社横断のプロジェクトとして、提案型の開発営業中

当社が受注を目指す分野

- ・ 競技施設関連（環境演出）
- ・ プロモーション関連
- ・ 民間企業関連（ホテル・交通・商業施設等の新改装）

受注ピークの時期

2020年1月期～2021年1月期

売上計上の時期

2021年1月期

想定売上高

約100億円

2020年以降の事業環境(都市再開発案件)

- ・ 当社の受注機会となり得る都市再開発案件が増加
- ・ 東京オリンピック後も継続する計画も多い

受注機会となり得る主な再開発案件

- ・ 品川～田町間の新駅計画（暫定開業は2020年頃）
- ・ 渋谷駅中心地区再開発計画（完成は2027年頃）
- ・ 丸の内、大手町、有楽町地区再開発計画
- ・ 観光関連…観光ビジョン実現プログラム、地方創生、
大阪・関西万博、I R（統合リゾート）等

2020年以降の中長期的な方針・目標

目標 2020年以降も増益基調を継続させる

- ・ コト消費拡大に伴う空間へのニーズの高度化・多様化に柔軟に対応できる生産基盤・技術力を身に付ける
- ・ 安定成長を継続するために、商品価値そのものを高める



『観光』をキーとして、インバウンド、文化観光、MICE、大阪・関西万博、IR（統合リゾート）需要は伸び、それらをターゲットとすることで、持続的成長は可能

株式会社 丹青社

(証券コード：9743)

<https://www.tanseisha.co.jp/>

I Rに関するお問い合わせ
総務部 I R担当
(ir @ tanseisha.co.jp)